

一 般 質 問

令和5年9月13日（水）

2番 阿部 裕美子 議員

1. 高齢者の運転免許証自主返納に対する特典について

交通事故数は全体としては減っていますが、その内訳として高齢者による事故の割合は増えており、他の年齢層に比べ死亡事故率が高くなっています。

このような状況の中、運転免許証自主返納件数は、年々増加しています。石狩市の高齢者が、もう運転をやめようかと考えた時に、その後の生活に不安や不便を感じる事なく、安心して返納を選べられるよう、支援策としての特典が必要ではないですか。

①自主返納者への特典については、「さっぽろ圏高齢者運転免許証自主返納支援制度」や「北海道高齢者運転免許自主返納サポート制度」を石狩市民は使う事ができます。買い物した物の配達料金の無料や、安くなる特典、電動アシスト自転車の購入の割引などです。この周知はどのようにされていますか。

②石狩市独自の特典を望む声は、多くあります。運転経歴証明書の交付に必要な1,100円の手数料の助成、バス・タクシーなどの交通機関の利用券、また返納支援金と言う一時金の交付をしている自治体もあります。石狩市独自の特典で、支援をするお考えはありませんか。

2. 町内会活動持続の為に

①現在、町内会の活動を継続して行く上で、加入率の低下、高齢化、役員の成り手不足など、困り事を抱えている町内会もあると考えます。回覧板、会費の集金や募金などの取りまとめ、行政への申請・報告、町内会から各推薦人の選出など、多岐にわたります。長年続いている町内会の活動ですが、負担の軽減となるよう、工夫が必要な時期にきているのではないのでしょうか。町内会費の集め方の工夫、回覧板の内容や回数、回覧の方法を見直す等、今後の町内会の在り方について、お考えを伺います。

3. 放課後児童クラブの環境整備について

子どもたちの環境整備について、放課後児童クラブに特化して伺います。

①夏の暑さ対策について、北海道も健康管理上クーラーは必須となりました。一番暑い時期に、一日中過ごす施設となります。クーラーの設置を積極的に進めるべきと考えますが如何ですか。

②子どもたちが使うトイレについては、学校も含め順次洋式化を進めてきたと思いますが児童クラブの施設には、まだ和式が残っている施設があります。洋式化を進める事についてお考えを伺います。

4. 高齢者の支援として

石狩市での高齢者の紙おむつ代の助成対象者については、市のホームページには「在宅で寝たきりの高齢者、または、寝たきりの重度心身障がい者の方で、おむつを利用している方」と有ります。また、保健、福祉ガイドブックには、それ以外に、「認知症である、40歳以上の排泄介助を必要とする方」となっています。ホームページを見る限りでは、寝たきりで無ければ支援対象者では無いと受け取られてしまいます。更に、具体的にどの様な状態の方が対象者なのか分かりずらいと思います。

おむつを利用している方は、毎月約5、6千円から1万円を超える程度の負担となります。更に、紙おむつが必要な方は、尿取りパッド・清拭剤などの消耗品が必要となりますので、大きな負担となっています。紙おむつに対する助成対象を望む声は多く有ります。高齢者とその家族を支援する為に、助成対象者の要件と、また支援内容について市民に分かりやすい周知が必要と考えますが、如何ですか。

5. 石狩市の景観づくりについて

市の都市計画マスタープランの第4節景観形成の方針には、「景観づくりの推進・歩いて気持ちの良い街並み景観の取り組み・花いっぱい運動の推進」等とあります。また、水と緑の方針には、「花と緑の街並み形成の取り組み・宅地内緑地の保全・創出の取り組み」とあります。石狩市内の道路沿いの花は、町内会などのボランティア活動によって支えられてきましたが、高齢化で人手不足となり花の手入れなどから撤退せざるを得ない地域も増える状況にあります。一つの通りの中でも花がある場所、花がなく草が伸びている箇所など見受けられます。家の前の歩道に花壇がある事で、花を植えて楽しんでいる方もいますし、逆にプレッシャーに感じている方もいます。今後の花と緑の街並み形成には、地域の現状の細かい聞き取りが必要と考えます。今後の取り組みについて、伺います。

①地域やボランティア団体などから、課題・要望を聞き取る必要性について。

②ボランティアから手を離れた箇所の手入れはどのようにされるのか。

③町内会など、ボランティアから手を離れた所を、将来的に市が携わる事について伺います。

12番 山本 健司 議員

1. 企業誘致について

コストコ周辺の土地利用に関して、本年より商業施設の建設が可能になりました。

倉庫や工場、データセンター誘致など、市としては有益な事業だと誇れるところではありますが、今後コストコ周辺の土地利用にどのような誘致を考えているのか伺う。

2. 市内小中学校の気温対策

熱中症警戒アラートの連日発表に伴う学校での対策について。

元々はエアコン設備がなくとも夏を快適に暮らせるのが北海道の良さでしたが、近年の夏は暑さが続き、今年は熱中症アラートが連日発表されておりました。

石狩市の LINE アカウントでも共有されておりましたが、室内をエアコンなどで涼しい環境にして過ごしてくださいと記載がありました。

市内の小学校、中学校にはエアコンがなく、熱中症にならないための欠席も多かったとの話も伺っております。

熱中症警戒アラートに対して休校にするなど、振替で休暇を設けるなどの対策は可能か伺う。

3. 一次産業の現状認識

①政府は東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水を、2年程度の準備期間を経て処分する方針を決定いたしました。

また、中国は日本水産物の全面輸入停止としましたが、ALPS処理水の海洋放出に関わる本市の漁業影響について伺う。

②今年の気温上昇による農業被害が出ていると聞いておりますが、本市の主要作物であるブロッコリーなど、石狩市ではどの程度の被害が出ているのか現状認識として伺う。

4. 学校における障がい者スポーツについて

本市でも中学校において障がいをもつ生徒も安全かつスムーズに学校生活が行えるようエレベーターの設置が進められているところですが、下肢に障がいのある児童のスキー学習は現在どのように参加されているか伺う。

5. 一般海域の洋上風力発電について

一般海域の洋上風力発電に関わる法定協議会の設立について。

石狩市が「有望な区域」に整理されたことにより、今後は国、自治体、漁業者など利害関係者などが協議を行う法定協議会を設置して、発電事業に関する調整、漁業振興などを含めた地域共生策に関する議論が重ねられていくと聞いておりますが、法定協議会に向けた現状の取組について伺う。

6. 母子手帳の電子化について

母子健康手帳に記載される妊娠検診や乳幼児健診、予防接種情報等の母子保健情報については一部が電子化され、マイナポータルを通じて本人がスマートフォン等で閲覧可能なほか、転居時に他の自治体等への引き継ぎも可能となっております。

マイナポータルにおける母子保健情報については、標準的な電子的記録様式が定められており、このうち、受診の有無や診察所見の判定等は最低限電子化すべき情報として規定されていると認識しております。

母子保健情報の電子化により転入転出や里帰り分娩の際などに自治体で情報を共有できるのではないかと考えております。

さらには電子化された母子健康手帳を、子育て支援の新たな推進基盤に出来るうえに、オンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援も考えられます。

そこで、スマートフォンを活用した母子保健情報、いわゆる母子手帳の電子化がサービス向上や、更には母子保健ツールとして必要では無いかと考えるが、お考えを伺う。

7番 神代 知花子 議員

1. 石狩市のカーボンニュートラル施策と生物多様性地域戦略について

記憶に新しいハワイ島での山火事の一因と言われる干ばつをはじめ、今夏は体験したことのない酷暑に見舞われ、人々の暮らしや経済活動において「地球規模で考え、地域で行動する（Think globally, Act locally.）」ことがますます身近で喫緊の課題となっている。自治体にはそのための旗振り役として、生物多様性の損失と気候危機の課題は正負の両面から相互に影響し合う関係にあり、一体的に取り組む必要があることにしっかりと向きあい、地域実行計画として目標と具体的行動を示してほしいと考える。

- ①石狩市地球温暖化対策推進計画は、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするというゴールを目指し、2030年までの10年間の取組計画であるが、その取組を是が非でも進めなければいけないという理由と、カーボンニュートラルを実現した社会と生物多様性の両立した社会像をどう描き、市民に示していくかお考えを伺う。
- ②カーボンニュートラルの実現の基本方針の一つ目に「省エネ」「再エネ」の推進が掲げられているが、再エネの推進が「生物多様性」とトレードオフとなる問題を無視できないことは世界的にスタンダードとなっており、国や道の計画案でも明記されているが、市の計画には全く触れられていない。気候変動対策としての脱炭素の取り組みは生物多様性保全とのシナジーが期待されることと、トレードオフが課題となる施策があることをどのように考え、地球温暖化対策推進計画や、生物多様性地域戦略に載せていくのか伺う。また、再エネ推進が「生物多様性」とトレードオフとなることを最小化する取り組みをどう考えるか伺う。
- ③自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラや、森林をはじめとした生態系を基盤とするアプローチ（EbA及びEco-DRR）は、防災・減災といった気候変動への適応に加え、炭素貯蔵を通じた気候変動の緩和、里地里山の地上資源の有効活用、地域社会における多様な社会・経済・文化の互惠関係の創出、生物多様性の保全と持続可能な利用への貢献など様々な効果が期待できる。化石燃料による温室効果ガス排出量の削減とともに自然を活用した解決策「NbS（Nature-based Solutions）」の有用性が指摘されている。カーボンニュートラル施策にも、生物多様性地域戦略にも、重要な指針のひとつとして「NbS」を位置づけていくべきと考えるがいかがか伺う。

④「気候変動対策」として、地球温暖化対策が省エネ・再エネ導入の「緩和策」、気候変動による様々な影響への対応として「適応策」が両輪として計画されているが、様々な課題に対し喫緊の適応をとっていかなければならない中、適応策の内容や具体的な行動が読み取れず不十分と感じる。共に気候変動対策として取り組むのが「地域気候変動適応計画」と「地球温暖化対策推進計画」であるので、地球温暖化対策の中に位置づけるものではなく、個別に計画を立てるべきではないか。また、気候変動適応法の改正に伴い、来年度より自治体が熱中症対策などを推進することが義務となるが、今夏の市民の熱中症等の状況がどうであったか、そしてどのような推進体制で取り組みを進めるか伺う。

⑤北海道で5番目となる石狩市生物多様性地域戦略の策定が、現在、専門家の助言や環境審議会での意見を受けながら進められている。これまで実施した生物調査や市独自の取り組みを活かし、生物の多様性の保全及び持続可能な利用について、市の目指すところを広く知らしめ、力強く展開してほしいと考える。

しかし、現在の案を読むと、「生態系」「生物多様性」の違いもよくわからない市民からすると、端的に現在の石狩市の自然環境にはどのような課題があり、どのようなことに取り組むのか、内容を理解するのが困難に感じる。文字の多さ、専門用語の図示での説明や平易な言葉を使うことなどとともに、同時期に策定が進められている国や北海道でも指し示している私たち人間と生態系サービスの関係性、自然を守り増やしていかなければ私たちの生活の持続性事態も危ぶまれること、再生可能エネルギーの建設をはじめとした民間開発との軋轢課題などが、はっきりと分かるものにしていただきたいがいかがか伺う。

また、この地域戦略の肝は、開発の規制が及ばない民間の事業者の事業に対し、どのようなメッセージを発して、行動の変容や、市との協調を促すかではないか。一例をあげると、希少鳥類アカモズの生息地である海浜草原に、太陽光発電などが建設されてしまうこと、土砂採取の事業者によって広大なカシワ林が伐採されてしまうこと、このような事態を市はどのように捉え、その問題意識を政策としていけるか伺う。施策の中に、「土地利用」に関する取り組み、自然共生サイトやOECM、企業が生物多様性を重視した行動をとるとどのようなインセンティブを与えられるかなど、しっかりと課題と取り組みの書き込みが必要と考えるがいかがか伺う。また、最終的な目的としている「30by30」は「海と陸に保全区域を30%増やす」というものだが、まず陸域において、どのような可能性があると考えているか伺う。

2. 洋上風力発電について

①港湾域の洋上風力発電の建設の状況と稼働の見通しについて伺う。また、建設に伴い海底の土が捲き上がるような状態があると伺っているが、海中影響がどう生じているかモニタリングは行っているか。市に対し報告はあるか伺う。

②8月、洋上風力発電の環境影響評価制度の最適な在り方に関する検討会が「洋上風力発電に関わる新たな環境アセスメント制度の在り方について」を出した。洋上風力発

電は、洋上風力の導入事例等が少ないことから、洋上風力による環境影響に関する科学的知見が必ずしも十分でなく、予測手法の知見も十分でないことから、陸域に比較して、事前の環境影響予測の不確実性が高い。石狩湾を計画地域とした一般洋上風力発電計画について、この制度改正をどのように捉え、取り組んでいくか伺う。